

平成22年度における契約状況のフォローアップ

平成23年8月
独立行政法人日本芸術文化振興会

1. 平成20年度と平成22年度に締結した契約の状況

(単位：件、億円)

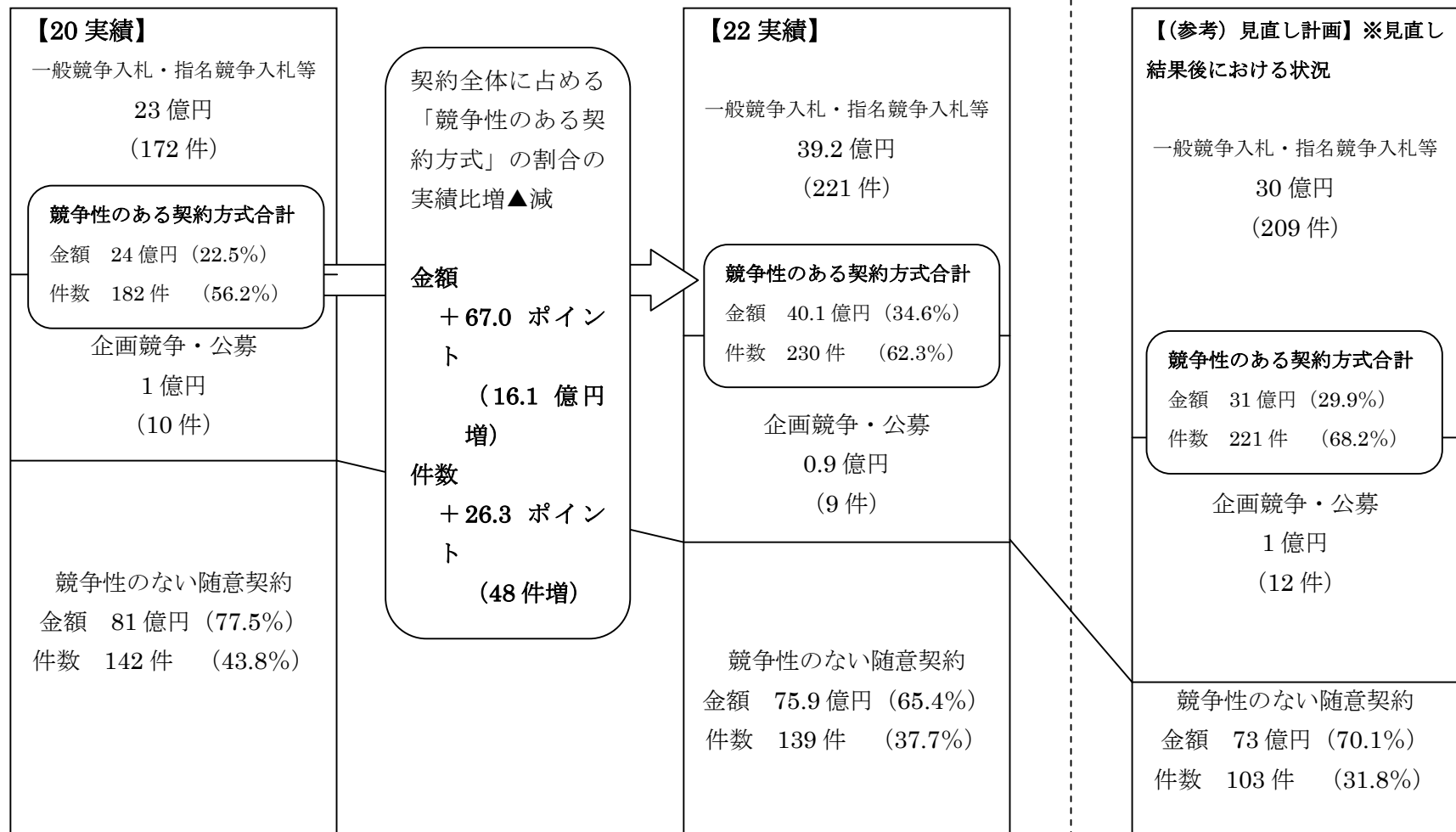
	平成20年度		平成22年度		比較増△減		見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(53.1%) 172	(21.5%) 22.6	(59.9%) 221	(33.8%) 39.2	(6.8%) 49	(12.3%) 16.6	(64.5%) 209	(28.9%) 30.3
企画競争・公募	(3.1%) 10	(1.0%) 1.0	(2.4%) 9	(0.8%) 0.9	(△0.7%) △1	(△0.2%) △0.1	(3.7%) 12	(1.0%) 1.0
競争性のある契約 (小計)	(56.2%) 182	(22.5%) 23.6	(62.3%) 230	(34.6%) 40.1	(6.1%) 48	(12.1%) 16.5	(68.2%) 221	(29.9%) 31.3
競争性のない 随意契約	(43.8%) 142	(77.5%) 81.1	(37.7%) 139	(65.4%) 75.9	(△6.1%) △3	(△12.1%) △5.2	(31.8%) 103	(70.1%) 73.4
合計	(100%) 324	(100%) 104.7	(100%) 369	(100%) 116	(0%) 45	(0%) 11.3	(100%) 324	(100%) 104.7

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減の()書きは、平成22年度の対20年度伸率である。

(注3) 見直し計画の計数等は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成21年11月17日閣議決定)」に基づき公表した見直し計画である。

(参考) 図表 平成20年度と平成22年度に締結した契約の状況



(注) 「一般競争入札・指名競争入札等」には、不落・不調の随意契約を含む。

2. 見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の割合に到達しなかった主な理由

平成 22 年度において、見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の割合に、金額では達成できたが、件数で到達できなかったのは、随意契約見直し計画の見直しの視点に照らし、競争性のない随意契約を締結せざるをえない案件が生じたためである。

なお、新規案件は、新国立劇場（小劇場）舞台機構制御盤の整備、新国立劇場（中劇場）舞台機構操作卓整備等があるが、新国立劇場における舞台機構に搭載のコントロールシステムについて、著作権を有する者以外との契約が難しいとの理由で随意契約としたものである。

3. 平成 22 年度において、随意契約から一般競争入札等、企画競争、公募に移行した主な契約

① 一般競争入札へ移行

- (ア) チケット封入・配送・代金回収等業務請負（ヤマトシステム開発株式会社）一般競争入札へ移行 11,211,900（応札者 1 者でヤマトシステム開発株式会社が落札）
- (イ) 国立劇場受変電設備等保全業務（株式会社明電舎）一般競争入札へ移行 2,639,250（応札者 1 者で株式会社明電舎が落札）
- (ウ) 国立劇場空調等自動制御装置保守業務（株式会社アネシス）一般競争入札へ移行 2,500,000（応札者 4 者で株式会社アネシスが落札）

② 指名競争入札へ移行

該当なし

③ 企画競争へ移行

- (ア) 平成 22 年度人間ドック検診 企画競争へ移行（応募者 3 者で医療法人財団順和会 山王メディカルセンター (2,700,000)、平塚胃腸病院附属池袋藤久ビルクリニック (1,593,000) と契約

④ 公募へ移行

該当なし

4. 一者応札・応募の改善状況

(単位：件、億円)

		平成 20 年度	平成 22 年度	比較増△減
2 者以上	件数	131 (72.0%)	165 (72.2%)	34 (0.2%)
	金額	17.0 (72.0%)	19.5 (48.8%)	2.5 (△23.2%)
1 者以下	件数	51 (28.0%)	64 (27.8%)	13 (△0.2%)
	金額	6.6 (28.0%)	20.6 (51.2%)	14.0 (23.2%)
合 計	件数	182 (100%)	229 (100%)	47 (0%)
	金額	23.6 (100%)	40.1 (100%)	16.5 (0%)

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注 2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った係数である。

(注 3) 比較増△減の（ ）書きは、平成 22 年度の対 20 年度伸率である。

5. 一者応札、一者応募に係る改善方策 (URL <http://www.ntj.jac.go.jp/about/procurement/>)